

平成 28 年度

鎌倉市一般会計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

議会事務局

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 議会運営に係る一般的な事務を執行する。
- ・ 議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
309,618				309,618
主な予算内訳				
1節 議長報酬 1人				6,961
副議長報酬 1人				6,245
議員報酬 24人				137,952
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
3節 議員期末手当				63,479
4節 市議会議員共済会負担金				61,740
8節 政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費				712
9節 議員行政視察等費用弁償				1,872
ニース市姉妹都市提携50周年親善訪問費用弁償(議長分)				549
事務補助嘱託員費用弁償				158
行政視察随行等職員普通旅費				542
ニース市姉妹都市提携50周年親善訪問普通旅費(随行職員分)				549
10節 議会交際費				500
11節 消耗品費				3,329
燃料費				82
来客対応等食糧費				70
備品修繕料				22
車両修繕料				35
12節 車椅子用階段昇降機点検整備等手数料				150
介助員随行旅行保険料				2
13節 議長写真撮影委託料				8
無線LAN構築工事委託料				756
無線LAN構築作業委託料				1,905
会議システム初期設定作業委託料				41
会議システム導入支援委託料				108
インターネット等回線工事委託料				67
14節 コピー・ファックス等賃借料				1,477
タブレット賃借料				1,763

18節	Wi-Fiプリンター購入費	108
19節	全国市議会議長会事務費負担金	588
	神奈川県市議会議長会等負担金	191
	政務活動費	15,600

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 会議録、議会だより及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,713				23,713
主な予算内訳				
8節				120
かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼				
11節				2,242
かまくら議会だより等印刷製本費				
13節				2,030
かまくら議会だより配布業務委託料				
本会議会議録作成業務委託料				1,270
常任委員会等会議録作成業務委託料				2,495
会議録検索システムデータ作成業務委託料				1,322
本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料				5,249
14節				713
会議録検索システム使用料				
本会議インターネット中継機器賃借料				6,185
常任委員会等インターネット中継機器賃借料				2,087

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

議会事務局

職員給与費

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	96,704
・ 2節 給料 一般職	44,081
一般職職員 10人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	37,136
扶養手当	1,536
地域手当	7,187
通勤手当	1,532
超過勤務手当	4,228
管理職手当	2,287
期末勤勉手当	18,832
住居手当	1,174
児童手当	360
・ 4節 共済費	15,487
市町村職員共済組合負担金	15,123
社会保険料	267
雇用保険料	97

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

経営企画部(市民相談課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課・財政課・職員課・管財課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当及び市民安全課交通安全担当を除く)

市民活動部のうち地域のつながり推進課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり景観部のうちまちづくり政策課(空き家対策担当を除く)・土地利用調整課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳		
職員給与費		2,367,289
・ 2節 給料	特別職 3人	28,548
	一般職	720,015
	一般職職員 176人	
	再任用(短時間) 14人	
・ 3節 職員手当等		1,331,522
	扶養手当	22,300
	地域手当	120,096
	通勤手当	18,741
	超過勤務手当	46,966
	休日給	488
	管理職手当	39,220
	特殊勤務手当	7
	期末勤勉手当	322,647
	住居手当	30,708
	退職手当	719,224
	児童手当	11,075
	災害派遣手当	50
・ 4節 共済費		287,204
	市町村職員共済組合負担金	265,435
	地方公務員災害補償基金負担金	14,821
	社会保険料	3,512
	労働災害保険料	2,779
	雇用保険料	657

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

秘書広報課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,876			1	10,875

主な予算内訳

8節	来賓贈呈用記念品購入費			696
	市長賞副賞カップ購入費			551
	外国人賓客通訳謝礼			40
10節	市・市長交際費			765
	副市長交際費			135
11節	消耗品費			606
	諸会議食糧費			300
	印刷製本費			73
	維持修繕料			33
12節	手数料			33
	筆耕翻訳料			65
13節	秘書業務従事者派遣委託料			5,158
14節	自動車使用料			800
	電子複写機等賃借料			235
19節	全国市長会負担金			705
	全国市長会関東支部負担金			40
	神奈川県市長会負担金			596
	神奈川県都市副市長会負担金			15
	全国青年市長会負担金			30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者等の表彰に係る選定及び祝賀会、市・鎌倉商工会議所・鎌倉市観光協会で組織する実行委員会による新春のつどい、頌徳会総会及び名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,825			360	2,465
主な予算内訳				
1節 名誉市民選考委員会委員報酬 10人				102
8節 市政功労者表彰記念品購入費				750
名誉市民章等購入費				461
11節 消耗品費				154
市政功労者等表彰式祝賀会食糧費				191
頌徳会総会懇親会食糧費				360
12節 筆耕翻訳料				227
14節 頌徳会等会場使用料				80
19節 新春のつどい負担金				500



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**給与等管理事務**

【 職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する。
- ・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給する。
- ・鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時的任用職員に賃金を支給する。
- ・鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,899			210	68,689

主な予算内訳

1節	特別職報酬等審議会委員報酬 10人			204
	事務補助嘱託員等報酬 28人			32,227
7節	臨時的任用職員賃金			25,693
8節	報償費			30
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			2,083
	職員用普通旅費			8,035
11節	給与管理用消耗品費			316
	給与支給関係用紙等印刷製本費			311

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**人事管理事務**

【 職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行う。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,475			85	27,390
主な予算内訳				
1節 公益通報相談員報酬 1人				30
不当要求行為等防止相談員報酬 1人				120
職員考査委員会委員報酬 5人				260
8節 職員資格取得奨励金等報償費				400
11節 消耗品費				1,245
職員採用試験パンフレット等印刷製本費				611
職員証印刷製本費				222
12節 退職者診断書発行等手数料				150
13節 人事給与システム運用支援業務委託料				3,240
庶務事務システム運用支援業務委託料				2,959
人事給与システム入力データ変換業務委託料				251
採用試験委託料				1,494
14節 電子複写機賃借料				273
人事給与システム賃借料				5,806
庶務事務システム賃借料				10,138
19節 各種会議等出席者等負担金				276

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員研修事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修を実施する。
- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修実施のための出張旅費を支出する。
- ・職員のコンプライアンス強化に係る研修等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,968			165	14,803
主な予算内訳				
8節 各種研修報償費				5,236
全職員対象コンプライアンス研修報償費				2,700
コンプライアンス強化助言指導報償費				1,080
9節 事務補助嘱託員費用弁償				12
派遣研修旅費				2,389
11節 研修消耗品費				315
研修講師食糧費				5
14節 研修会場使用料				112
19節 派遣研修等負担金				2,689
通信教育研修費助成金				150
自己開発研修費助成金				140
自主グループ研修費助成金				140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員厚生事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行う。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進する。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施する。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,177			694	80,483
主な予算内訳				
5節 職員の公務災害等に対する災害補償費				4,893
8節 健康管理講習等講師謝礼				723
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				536
普通旅費				1,093
11節 消耗品費				6,864
被服費				11,219
職員休憩室用畳修繕料				143
医薬材料費				200
12節 公務災害等被災者診断書等手数料				112
職場復帰訓練傷害保険料				145
13節 職員の福利に係る外部委託料				11,779
職員厚生会への業務委託料				12,360
被服等廃棄処分委託料				343
職員定期健康診断委託料				12,092
精密検査委託料				420
深夜業務職員定期健康診断委託料				696
雇入時健康診断委託料				433
がん検診委託料				805
特殊健康診断委託料				130
職員相談室開催業務委託料				2,812
B型肝炎予防ワクチン接種委託料				622
THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)委託料				843
メンタルヘルスチェック業務委託料				2,162
破傷風ワクチン接種委託料				389
19節 総合健康診断負担金				8,750
フォークリフト運転特別講習等負担金				613

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**契約事務**

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を一層進める。契約事務の透明性・公正性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,628				15,628
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
7節 臨時的任用職員賃金				336
9節 事務補助嘱託員費用弁償				302
11節 消耗品費				74
13節 電子入札システム事業費委託料				1,416
14節 契約管理システム機器等賃借料				1,989
19節 電子入札システム共同運営費等負担金(資格認定等)				385
電子入札システム共同運営費等負担金(システム運用)				9,069

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**検査事務**

【

契約検査課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図る。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
84				84
主な予算内訳				
11節 追録・文具等消耗品費				58
印刷製本費				23
維持修繕料				1
備品修繕料				1
13節 破壊検査業務委託料				1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○学習環境の整備・充実

**市史編纂事業**

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,390				2,390

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
8節	古文書解読相談謝礼			5
9節	事務補助嘱託員費用弁償			245
11節	資料保存用品等消耗品費			31
	資料保存作業用印刷製本費			42
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金			10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**相談事業**

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 市民自治  
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・ 市民の問題解決を支援するための相談を実施する。
- ・ 法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施する。
- ・ 市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,082				10,082
主な予算内訳				
1節	フローア相談員報酬(庁内案内業務) 3人			2,389
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
8節	特別相談相談員等報償費			5,866
	法律相談	年間	132回	
	法律相談(夜間)	年間	21回	
	税務相談	年間	17回	
	登記相談	年間	12回	
9節	フローア相談員費用弁償			506
	事務補助嘱託員費用弁償			150
11節	消耗品費			75
12節	筆耕翻訳料			17
19節	横浜弁護士会法律援助事業補助金			50



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**建築等紛争調整事業**

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行う。
- ・「相談」「あっせん」により解決が図られない場合、建築等紛争調停委員会において調停を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,909				1,909

主な予算内訳

1節	建築等紛争相談員報酬 1人			1,635
	建築等紛争調停委員会委員報酬 10人			258
9節	建築等紛争相談員現地検分費用弁償			6
11節	消耗品費			10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握する。
- ・ 自治町内会とのふれあい地域懇談会、市民活動グループとの市長カフェ、高校生等若者との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
219				219
主な予算内訳				
7節	各種懇談会等のテープ反訳事務に係る臨時的任用職員賃金			84
8節	保育ボランティア謝礼			15
11節	消耗品費			26
	広聴懇談会食糧費			23
	印刷製本費			59
	備品修繕料			11
14節	懇談会会場使用料			1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

秘書広報課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

・ 広報かまくらを発行する。

・ J:COM湘南、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69,555			4,865	64,690
主な予算内訳				
1節 広報紙等編集嘱託員報酬 5人				6,480
ホームページ管理等嘱託員報酬 2人				2,592
8節 広報かまくら点訳等謝礼				138
声の広報かまくら作製謝礼				535
9節 広報紙等編集嘱託員費用弁償				550
ホームページ管理等嘱託員等費用弁償				175
11節 消耗品費				824
印刷製本費				1
広報板修繕料				600
12節 電信料				62
13節 広報紙配布委託料 8ページ 20回、12ページ 1回				20,420
広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 20回、12ページ 78,200部 1回				17,194
広報板ポスター巡回管理委託料				906
市政番組放送委託料(J:COM湘南)				3,240
市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)				10,510
ホームページサーバ運用保守業務委託料				3,845
広報板撤去等委託料				99
ホームページナビゲーション改修委託料				76
14節 神奈川新聞記事複写使用料				616
朝日新聞等記事複写使用料				369
ホームページ自動翻訳サービス等利用料				323

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**情報公開・個人情報保護事業**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開する。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供する。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。
- ・事業の運用状況を公表する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,516			1,200	3,316
主な予算内訳				
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人			624
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人			416
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
8節	情報公開制度研修講師謝礼			60
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			307
11節	消耗品費			66
	備品修繕料			1
12節	インターネットサービス電信料			60
	審議会等会議録テープ反訳料			448
13節	来庁者用複写機保守委託料			477

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

**文書管理事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括する。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行う。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行う。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
161,664	79		208	161,377
主な予算内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				336
8節 文書研修講師謝礼				50
11節 ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費				14,368
維持修繕料				394
備品修繕料				90
12節 庁内郵便料				95,983
庁内メール便等運搬料				1,473
13節 郵便料金後納システム用パソコン保守業務委託料				20
浄書用パソコン保守業務委託料				22
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料				216
文書印刷等業務委託料				16,222
高速デジタル印刷機保守業務委託料				11,936
14節 貸し書庫賃借料				2,981
文書管理システムサーバー賃借料				10,057
文書管理システムスキャナー賃借料				2,549
高速デジタル印刷機賃借料				1,068
電子複写機賃借料				3,332
簡易印刷機賃借料				164
コンピュータ断裁機賃借料				398
19節 湘南九市文書事務研究会分担金				5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行う。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行う。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,545				10,545
主な予算内訳				
8節 法律相談等弁護士報償費				3,845
訴訟代理人等報償費				2,214
11節 法務関係図書刊行物等消耗品費				530
12節 訴訟記録謄写手数料				5
13節 例規管理システム等業務委託料				3,793
14節 判例検索サービス等使用料				151
19節 湘南都市法制事務研究会負担金				7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**財政事務**

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行う。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,659			6	31,653
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償				150
11節 財務用追録等消耗品費				374
印刷製本費				25
備品修繕料				1
13節 財務書類作成支援業務委託料				7,610
財務会計システム運用保守業務等委託料				2,394
地方公会計標準ソフトウェア導入委託料				8,083
14節 起債管理システム使用料				143
財務会計システム使用料				7,886
18節 地方公会計標準ソフトウェア導入備品購入費				3,964

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行う。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行う。
- ・コンビニ収納等を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,279			2	35,277
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償				22
11節 図書追録等消耗品費				1,150
口座振替申込書等印刷製本費				668
維持修繕料				1
備品修繕料				1
12節 コンビニ収納等電信料				168
口座振替手数料				3,780
郵便振替手数料				1,350
証紙発売等手数料				1,220
有価証券・貨紙幣類年建保険料				178
13節 銀行派出所業務委託料				1,581
コンビニ公金収納代行業務委託料				12,453
口座データ伝送委託料				26
ペイジー口座振替受付サービス情報処理委託料				431
口座振替システム構築委託料				9,525
口座振替システム運用委託料				1,551
14節 口座データ伝送用パソコン賃借料				43
19節 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金				102



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**財産管理事務**

【 財政課・管財課・文化財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行う。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売り払い及び管理事務を行う。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放する。
- ・環境整備協力金等を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
252,851			28,516	224,335
主な予算内訳				
1節 市有財産評価審査委員会委員報酬 7人				288
7節 野村総研跡地芝刈り除草作業員賃金				193
11節 消耗品費				170
光熱水費				605
山崎西町内会館外部塗装修繕料				2,440
維持修繕料				600
12節 電信料				32
公有財産オークションシステム手数料				944
仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料				47
建物総合損害共済等保険料				3,149
13節 地価変動率予測業務委託料				324
資産データ管理システム保守委託料				194
境界査定業務等委託料				13,372
仮称扇湖山荘警備委託料				593
表示登記事務等業務委託料				617
不動産鑑定業務委託料				3,086
野村総研跡地機械警備業務委託料				454
野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料				685
野村総研跡地仮設トイレ清掃業務委託料				254
野村総研跡地巡回等業務委託料				1,319
17節 旧市民農園用地取得費				209,476

19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10
22節	市民総合保険等賠償金	631
25節	財政調整基金利子積立金	10,384
	公共公益施設整備基金利子積立金	384
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	2,600

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**庁舎管理事務**

【 管財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を図る。
- ・ 本庁舎の防災的な課題の調査及び対応策の検討を行うため、本庁舎機能維持基本計画を策定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
238,315			13,811	224,504
主な予算内訳				
8節				100
8節				100
11節				2,769
11節				2,769
				103
				103
				61,480
				61,480
				14,008
				14,008
				20,000
				20,000
12節				18,500
12節				18,500
				877
				877
				1,192
				1,192
				1,896
				1,896
				930
				930
				1,949
				1,949
13節				58,669
13節				58,669
				63
				63
				202
				202
				216
				216
				10,390
				10,390
				1,728
				1,728
				1,763
				1,763
				39
				39
				241
				241
				39
				39
				454
				454
				389
				389
				600
				600
				233
				233
				500
				500

	旧教育センター機械警備委託料	80
	危険物倉庫設置業務委託料	2,692
	本庁舎劣化調査・BCP対策計画策定業務委託料	7,992
14節	第4分庁舎賃借料	6,458
	鎌倉水道営業所2階賃借料	12,190
	放送受信料等使用料	281
15節	旧教育センター解体工事請負費	3,916
16節	庁舎維持補修原材料費	10
18節	緊急時非常用発電機購入費	2,419
	消火器購入費	871
	ドラム缶購入費	214
19節	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,800
	防火管理者資格取得講習会負担金	62

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**庁用器具管理事務**

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,952			200	2,752

主な予算内訳

11節 庁用共通物品購入消耗品費	2,794
印刷製本費	37
庁用共通物品維持修繕料	1
庁用共通備品修繕料	10
13節 廃棄物品処理業務委託料	110

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**車両管理事務**

【 管財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,592			4,500	28,092
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償				55
11節 消耗品費				192
燃料費				4,940
印刷製本費				37
備品修繕料				18
公用車の定期整備等車両修繕料				6,242
12節 公有財産オークションシステム利用料等手数料				205
自動車保険料				5,518
自動車損害賠償責任保険				
自動車 97台				
原動機付自転車 12台				
任意保険				
自動車 161台				
原動機付自転車 51台				
電気自動車 4台				
任意保険賠償限度額				
自動車 対人 無制限・対物 無制限				
原動機付自転車 対人 無制限・対物 無制限				
13節 自動車運行管理委託料				3,759
14節 駐車場・有料道路通行料				544
タクシー等使用料				519
電気自動車リース料				2,213
マイクロバス借上料				691
18節 軽貨物自動車購入費				3,310
19節 安全運転管理者会負担金				60
22節 自動車事故賠償金				3,000
27節 自動車重量税				260

共用車保有状況(平成28年1月31日現在)

ワゴン車	3台
貨物自動車	2台
<u>軽自動車</u>	<u>56台</u>
合計	61台

原動機付自転車 7台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【

管財課

】

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20			20	

主な予算内訳

28節 定額資金運用基金繰出金

20



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

【 管財課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
359,680				359,680

主な予算内訳

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

359,680

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**まちづくり推進事業**

【 まちづくり政策課・土地利用調整課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・まちづくりに関する基本事項及び重要事項について、まちづくり審議会の意見を参考に調整、検討等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,014			72	942

主な予算内訳

1節	まちづくり審議会委員報酬 10人			612
	開発事業公聴会委員報酬 3人			64
8節	開発事業説明会等専門家派遣報償費			68
	まちづくり条例に基づく専門家派遣報償費			30
	都市政策専門員等報償費			34
11節	消耗品費			134
	印刷製本費			66
14節	会議室使用料			5
19節	まちづくり市民団体活動費補助金			1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

<b>企画総合計画事業</b>	【 経営企画課 】
-----------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第3期基本計画の各分野の進捗状況を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ 前期実施計画の重点事業を中心に、進捗状況をホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ 後期実施計画の策定作業を行う。
- ・ 地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行う。
- ・ 近隣市との連携を進め、住民サービスの向上と事務の効率化を図る。
- ・ JR引込線跡地の活用検討に向け、鑑定業務を行う。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、情報発信のためのホームページを構築する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,823			23	10,800
<b>主な予算内訳</b>				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
7節 市民意識調査等臨時的任用職員賃金				224
8節 まち・ひと・しごと創生懇話会委員等謝礼				606
9節 事務補助嘱託員費用弁償				150
11節 文具類等消耗品費				199
カラーコピー等印刷製本費				853
12節 筆耕翻訳料				1,522
13節 JR引込線跡地鑑定業務委託料				1,000
オリンピック・パラリンピック対応ホームページ構築業務委託料				2,700
オリンピック・パラリンピック対応ホームページ保守業務委託料				1,200
14節 オリンピック・パラリンピック対応ホームページサーバ使用料				1,200
19節 (一財)地域活性化センター会費				140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**ふるさと寄附金推進事業**

【 ふるさと寄附金推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ ふるさと寄附金制度のPRを行う。
- ・ 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓する。
- ・ ふるさと寄附の申出を受け付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
87,675				87,675
主な予算内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				1,342
9節 普通旅費				231
11節 消耗品費				477
印刷製本費				120
12節 ヤフー公金手数料				1,957
13節 ふるさと納税ポータルサイト掲載・申込委託料				98
ふるさと寄附金宣伝委託料				1,000
ふるさと寄附金運用代行業務委託料				82,450
寄附見込み額 194,000千円				

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**政策研究事業**

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において種々の政策形成の段階において必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,773			3	4,770
主な予算内訳				
1節 政策創造専門委員報酬 3人				2,448
7節 臨時的任用職員賃金				1,416
8節 政策研究コーディネーター謝礼				306
9節 政策創造専門委員費用弁償				303
11節 消耗品費				300

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**公共施設再編事業**

【 経営企画課・建築住宅課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉え、経営的な行政運営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の進行管理を行う。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,653			6	8,647

主な予算内訳

1節	鎌倉市本庁舎整備方針策定委員会委員報酬 10人			300
	鎌倉市地域拠点校選定委員会委員報酬 15人			375
8節	本庁舎整備方針策定等に係る謝礼			135
11節	消耗品費			21
	印刷製本費			87
13節	本庁舎整備方針策定等支援業務委託料			6,480
14節	維持保全システムクラウド利用料			1,245
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金			10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**事務管理事務**

【 行革推進課・総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行う。
- ・職員力向上プロジェクトなど事務改善に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,581				1,581

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
	行政不服審査等嘱託員報酬 1人			280
	鎌倉市行政不服審査会委員報酬 5人			52
9節	事務補助嘱託員費用弁償			107
11節	消耗品費			113

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**行財政改革推進事業**

【 経営企画課・行革推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施する。
- ・ 行財政改革の推進及び進行管理、鎌倉行革市民会議の開催を行う。
- ・ 業務改善を図るため、業務分析を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,838			972	2,866

主な予算内訳

8節 外部評価委員等報償費				774
鎌倉行革市民会議委員報償費				204
11節 消耗品費				90
12節 筆耕翻訳料				448
13節 業務改善等調査委託料				2,322



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**世界遺産条約登録事業**

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり  
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ掲載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産のあるまちをめざすための基盤を整えるとともに、関係機関との協働により、世界遺産登録に結びつくコンセプトの再検討を進める。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,938				8,938
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 3人				3,085
8節 中学生作文コンクール報償費				14
9節 事務補助嘱託員費用弁償				428
11節 消耗品費				246
印刷製本費				11
鎌倉世界遺産登録推進広報コーナー維持修繕料				11
19節 神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金				5,143

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業**

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
313			200	113

主な予算内訳

1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人				224
11節 消耗品費				20
印刷製本費				69

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**防災運営事業**

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行う。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,417				3,417

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
	鎌倉市防災会議委員報酬 9人			270
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人			96
8節	防災講演会講師等謝礼			150
9節	事務補助嘱託員費用弁償			150
11節	消耗品費			212
13節	総合防災訓練会場設営業務委託料			499
	総合防災訓練会場放送設備設置業務委託料			162
	井戸水水質検査業務委託料			832
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金			17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**災害時広報事業**

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図る。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
55,850	18,093			37,757
主な予算内訳				
8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼			95
11節	光熱水費			754
	防災行政用無線バッテリー取替修繕料			2,493
	防災行政用無線子局建替え修繕料			2,535
	防災行政用無線子局修繕料			919
12節	電信料			219
13節	防災行政用無線等保守点検委託料			3,399
	防災・安全情報提供システム委託料			2,009
	防災行政用無線子局スピーカー取替委託料			1,589
	防災行政用無線デジタル化基本計画・実施設計委託料			12,906
	防災行政用無線親局補償用発電機設置委託料			4,990
	公衆無線LANシステム構築費委託料(増設分)			20,520
	公衆無線LANシステム運用委託料			1,918
	公衆無線LANシステム運用委託料(増設分)			1,439
19節	防災行政用無線電波利用料負担金			65

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**災害対策本部機能強化事業**

【

総合防災課

】

※重点事業(事業CD:5-1-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,917				4,917

主な予算内訳

11節 消耗品費	299
12節 電信料	75
廃棄物処理手数料	10
13節 MCA無線保守点検委託料	1,245
14節 MCA無線システム利用料	2,204
19節 神奈川県防災行政通信網運営協議会負担金	555
神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金	519
MCA無線電波利用料等負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費  
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

<b>避難対策推進事業</b>	【 総合防災課 】
-----------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧や毛布等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図る。
- ・ 避難勧告等発令時における適切な避難行動に必要な情報を提供する。
- ・ 風水害等に係る避難勧告・指示等の避難情報の周知、啓発を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,809	4,500			30,309
主な予算内訳				
11節 避難行動要支援者対策消耗品費				80
市民向け災害用備蓄消耗品費				10,553
帰宅困難者用備蓄消耗品費				13,666
耐震性貯水槽修繕料				1,024
広域避難場所看板(地図表示型)修繕料				2,538
広域避難場所等標識修繕料				1,862
13節 避難行動要援護者支援システム保守委託料				751
16節 緊急対応用(土のう)原材料費				15
18節 屋外備蓄倉庫備品購入費				4,320

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**津波対策推進事業**

【

総合防災課

】

※重点事業(事業CD:5-1-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・津波に係る防災意識啓発などを実施する。
- ・津波避難経路の整備等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,287	2,667		5,741	1,879
主な予算内訳				
13節	津波避難路等整備委託料			2,050
	海拔表示板維持管理委託料			218
	停電時避難対策設備業務委託料			8,019

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**防災活動事業**

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,935				20,935

主な予算内訳

1節 非常勤嘱託員報酬 6人	7,920
9節 非常勤嘱託員費用弁償	824
11節 消耗品費	1,617
12節 防火防災訓練災害補償等共済事業保険料	174
19節 自主防災組織活動育成費補助金	10,000
鎌倉市自主防災組織連合会補助金	400



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

**危機管理推進事業**

【

危機管理課

】

※重点事業(事業CD:5-1-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行う。
- ・ BCP(業務継続計画)を活かした危機管理体制の強化を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,758				3,758
主な予算内訳				
1節	鎌倉市国民保護協議会委員報酬 20人			200
	防災・危機管理アドバイザー報酬 4人			240
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
8節	防災・危機管理図上訓練講師謝礼			700
	職員研修等講師謝礼			300
9節	事務補助嘱託員費用弁償			150
11節	緊急事態対策備蓄消耗品費			1,020
	文具類等消耗品費			119

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

**情報化推進事業**

【 情報推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図る。
- ・ 庁内ネットワーク、インターネット等の情報ネットワークの管理及び運用を行う。
- ・ 県市町村共同運営による電子申請システムを統括し、情報システムの導入促進を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
132,853				132,853
主な予算内訳				
11節				3,548
OA機器等消耗品費				
賃借機器修繕料				309
備品修繕料				206
12節				996
インターネット回線電信料				
13節				16,395
行政施設LAN運用保守業務委託料				
ウイルス(メールサーバ)対策業務委託料				1,413
ウイルス(ウインドウズ端末)対策業務委託料				1,041
インターネット活用事業委託料				240
バックアップメディア保管業務委託料				188
神奈川県WANサービス増速業務委託料				28
セキュリティ強化 神奈川県情報セキュリティクラウド運用委託料				9,972
14節				13,297
行政施設ネットワーク接続機器賃借料				
神奈川県域WAN接続機器賃借料				1,821
行政施設ネットワーク通信回線使用料				10,238
インターネットサーバ賃借料				1,397
アップデート等管理システム賃借料				2,344
URLフィルタリングシステム賃借料				2,180
ウイルス対策サーバ賃借料				438
ファイルサーバ賃借料				7,587
ディレクトリサービスサーバ賃借料				8,785
グループウェアサーバ等賃借料				4,032
OAパソコン(平成22年7月)賃借料				842
OAパソコン(平成23年10月)賃借料				756
OAパソコン(平成24年10月)賃借料				2,380
OAパソコン(平成25年11月)賃借料				1,508
OAパソコン(平成27年8月)賃借料				6,886

	OAパソコン(平成27年12月)賃借料	2,884
	OAパソコン(平成28年7月)賃借料	7,359
	OAパソコン(平成28年10月)賃借料	2,367
	ファイル転送サービス使用料	408
	インターネットセキュリティ機器等賃借料	658
	携帯端末使用料	18,256
18節	サーバ室空調機購入費	393
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	1,111
	神奈川県県域WANサービス等負担金	590

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

**情報処理事業**

【 情報推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課

意図 基幹サーバを適正に管理し、各課等の事務事業を支援するため。

効果 迅速かつ正確性のあるデータ等を供給することにより、効率的・効果的な市民サービスの支援体制の拡充が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 基幹サーバによる口座振替等の業務を処理する。
- ・ 基幹サーバ接続の端末機の設置及び維持管理を行う。
- ・ 国の番号制度対応のため、統合宛名システム等の整備をする。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
138,091	2,445			135,646
主な予算内訳				
11節 磁気媒体等消耗品費				970
機器等維持修繕料				100
備品修繕料				10
13節 磁気媒体破砕処理委託料				10
裁断機・メールシーラー保守業務委託料				972
基幹サーバ等周辺装置保守業務委託料				6,813
番号制度対応団体内統合利用番号連携システム保守委託料				9,241
番号制度対応団体内統合利用番号連携システム構築委託料				5,258
14節 基幹サーバ等周辺装置一式賃借料				22,575
基幹サーバ基本ソフトレンタル賃借料				30,019
ネットワーク端末機(平成22年7月)賃借料				447
ネットワーク端末機(平成24年7月)賃借料				654
ネットワーク端末機(平成25年9月)賃借料				18,475
ネットワーク端末機(平成26年2月)賃借料				13,995
ネットワークプリンタ(平成27年12月)賃借料				2,764
通信サーバ賃借料				2,620
OCR読取機賃借料				873
番号制度対応団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料				19,233
基幹業務データサーバ賃借料				384
19節 番号制度対応中間サーバー・プラットフォーム負担金				2,678

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
44,561			643	43,918
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
9節 事務補助嘱託員費用弁償				268
10節 義経まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				988
燃料費				39
腰越行政センター光熱水費				9,096
屋外ウッドデッキ修繕料				1,299
非常用発電機部品交換修繕料				746
ブラインド取替等修繕料				1,856
備品修繕料				1
車両修繕料				29
12節 電話、ファクシミリ電信料				379
昇降機保守点検手数料				855
自家用電気工作物保守点検等手数料				1,304
13節 施設総合管理業務委託料				17,926
空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料				1,149
冷温水発生機保守点検業務委託料				600
自動給水装置保守点検業務委託料				544
植栽管理業務委託料				243
高窓開閉装置保守点検業務委託料				205
槽内清掃業務委託料				190
夜間機械警備業務委託料				188
自動扉保守点検業務委託料				90

	衛生害虫防除業務委託料	86
	電話設備保守点検業務委託料	86
	グリストラップ清掃業務委託料	77
	厨房排水清掃業務委託料	64
14節	LED照明機器賃借料	759
	電子複写機等賃借料	343

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

深沢支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,530			922	37,608
主な予算内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 5人			5,141
9節	事務補助嘱託員費用弁償			228
10節	深沢まつり等交際費			10
11節	文房具等消耗品費			505
	燃料費			19
	深沢行政センター光熱水費			8,315
	施設維持修繕料			1,100
	備品修繕料			1
	車両修繕料			111
12節	電話、ファクシミリ電信料			584
	昇降機保守点検手数料			778
	自家用電気工作物保守点検等手数料			700
13節	施設総合管理業務委託料			18,502
	熱源機保守点検委託料			758
	自動扉保守点検委託料			246
	構内電話交換設備保守点検委託料			233
	夜間機械警備委託料			188
	植栽管理委託料			154
	衛生害虫防除委託料			92
	直流電源装置保守点検委託料			70
14節	LED照明機器賃借料			599
	電子複写機等賃借料			196

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**大船支所管理運営事務**

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,750			518	37,232
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 7人				7,198
7節 臨時的任用職員賃金				420
9節 事務補助嘱託員費用弁償				470
10節 大船まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				892
燃料費				194
大船行政センター光熱水費				5,160
施設維持修繕料				1,100
備品修繕料				1
車両修繕料				175
12節 電話、ファクシミリ電信料				640
昇降機保守点検手数料				752
自家用電気工作物保守点検等手数料				388
13節 給茶器保守点検委託料				35
施設総合管理業務委託料				18,763
夜間機械警備委託料				188
構内電話交換設備等保守点検委託料				240
空調機保守点検委託料				173
自動扉保守点検委託料				168
給水ポンプ保守点検委託料				38
14節 LED照明機器賃借料				470
電子複写機等賃借料				268
27節 自動車重量税				7



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**玉縄支所管理運営事務**

【 玉縄支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連携、協調に関する事務を行う。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,237			708	39,529
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
9節 事務補助嘱託員費用弁償				402
10節 玉縄まつり交際費				5
11節 文房具等消耗品費				476
燃料費				19
玉縄行政センター光熱水費				7,013
玉縄行政センター南面外壁改修等修繕料				5,906
備品修繕料				1
車両修繕料				103
12節 電話、ファクシミリ電信料				428
昇降機保守点検等手数料				868
13節 施設総合管理業務委託料				18,152
冷温水発生機保守点検委託料				368
夜間機械警備委託料				188
給水設備保守点検委託料				130
植栽管理委託料				357
自動扉保守点検委託料				143
非常照明設備保守点検委託料				14
14節 LED照明機器賃借料				264
電子複写機等賃借料				252
27節 自動車重量税				7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**公平委員会事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

・ 公平委員会の開催並びに不服申立て、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行する。

・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
467				467

主な予算内訳

1節	公平委員会委員報酬 3人			278
9節	公平委員会委員旅費			22
	公平委員会事務局職員旅費			29
11節	消耗品費			50
19節	全国公平委員会連合会会費			45
	全国公平委員会連合会関東支部分担金			18
	神奈川県公平委員会連合会分担金			6
	全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金			19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

【

職員課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,323				2,323

主な予算内訳

6節 遺族扶助料 2人

2,323

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和推進事業の充実

<b>平和推進事業</b>	【 文化人権推進課 】
---------------	-------------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 平和

施策の方針 平和推進事業の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的  
人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづく  
りを図る。

【 事業の内容 】

- ・市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
987				987
主な予算内訳				
11節 消耗品費				7
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金				60
鎌倉平和推進事業実施負担金				920

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**国際交流推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催する。
- ・ 親善友好バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・国際協力事業を支援する。
- ・ 将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指し、国際交流フェスティバルを開催する。市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図る。
- ・ 外国籍市民からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
329				329
主な予算内訳				
8節	市民通訳ボランティア活動謝礼			15
	国際交流等講座講師謝礼			50
11節	消耗品費			6
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料			229
19節	神奈川県日中友好協会賛助金等			29

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**都市提携事業**

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進する。
- ・ ニース市姉妹都市提携50周年記念事業及び義経・与一・弁慶・静合同サミットを開催し、都市交流を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,875				4,875
主な予算内訳				
1節 都市交流推進委員会委員報酬 7人				144
8節 都市交流事業協力謝礼				50
都市交流事業等奨励金				300
義経・与一・弁慶・静合同サミット謝礼等				950
9節 ニース市姉妹都市提携50周年記念事業に係る旅費				1,914
11節 消耗品費				326
都市交流事業等食糧費				360
印刷製本費				60
12節 筆耕翻訳料				162
14節 義経・与一・弁慶・静合同サミット会場使用料				67
19節 全国足利氏ゆかりの会等負担金				42
ニース市姉妹都市提携50周年記念事業負担金				500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**文化行政推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業を行う。
- ・旧前田邸の管理業務を行う。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,393			1	8,392
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
8節 ようこそ先達事業講師謝礼等				190
9節 事務補助嘱託員費用弁償				54
11節 消耗品費				72
印刷製本費				20
光熱水費				19
維持修繕料				10
12節 電信料				36
13節 旧前田邸機械警備委託料				132
旧前田邸危険木剪定等業務委託料				267
19節 鎌倉市民文化祭負担金				6,000
鎌倉市文化協会補助金				517
実朝忌俳句大会補助金				47

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**川喜多映画記念館等管理運営事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者による川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を実施するとともに、施設の維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,695			4	37,691
主な予算内訳				
11節 消耗品費				11
維持修繕料				2,014
13節 川喜多映画記念館指定管理料				34,670
危険木剪定等業務委託料				1,000



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観形成事業の推進

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観形成事業の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施する。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行う。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努める。
- ・ 旧華頂宮邸の暫定利用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,427			4,801	9,626
主な予算内訳				
8節 旧華頂宮邸暫定利用講師等報償費				160
11節 消耗品費				20
光熱水費				223
維持修繕料				1,010
備品修繕料				1
12節 電信料				54
旧華頂宮邸ボランティア保険料				32
13節 庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料				3,212
警備委託料				272
庭園等管理作業委託料				476
14節 土地賃借料				8,962
22節 旧華頂宮邸ボランティア保険賠償金				5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**鎌倉芸術館管理運営事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち  
 分野 文化  
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・施設の管理運営業務を指定管理者へ委託するほか、鎌倉芸術館用地の賃借などの業務を行う。
- ・鎌倉芸術館の舞台設備及び空調設備等について、予防保全等のための修繕を実施する。
- ・鎌倉芸術館の大規模修繕等を行うため、PFI事業の導入を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
328,232			3,175	325,057
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償				8
11節 消耗品費				75
鎌倉芸術館AC-1-2、RF-1-2系統空調機、還風機修繕料				566
鎌倉芸術館冷却水用自動ブロー装置更新修繕料				648
維持修繕料				6,787
備品修繕料				200
12節 電信料				389
13節 鎌倉芸術館指定管理料				102,900
鎌倉芸術館PFI事業アドバイザー業務委託料				4,320
鎌倉芸術館PFI事業委託料(債務負担分)				90,501
鎌倉芸術館施設予約管理システム料金改定作業委託料(利用料値上げ)				1,004
鎌倉芸術館施設予約管理システム料金改定作業委託料(消費税率変更)				1,004
14節 鎌倉芸術館用地賃借料				42,350
電子計算機材等賃借料				6,187
19節 鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金				9,000
指定管理者リスク分担金(PFI事業に伴う利用料損失分)				34,378
指定管理者リスク分担金(PFI事業債務負担分)				24,848
指定管理者リスク分担金(電気分)				2,000
全国公立文化施設協会等負担金				38

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

**男女共同参画推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行う。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進する。
- ・面接・電話による女性相談業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,289	665		102	3,522

主な予算内訳

1節	男女共同参画推進委員会委員報酬 4人			126
	専門相談員報酬 1人			40
	女性相談員報酬 5人			2,705
8節	男女共同参画推進講座講師等謝礼			83
9節	女性相談員費用弁償			296
11節	消耗品費			48
12節	電信料			48
13節	女性史販売委託料			13
19節	男女共同参画事業実施負担金			728
	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金			130
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金			72

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

<b>人権啓発事業</b>	【 文化人権推進課 】
---------------	-------------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・ 啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行う。
- ・ 鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援する。
- ・ 人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,871	265			2,606

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
	かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人	52
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬 5人	52
8節	人権啓発講演会講師等謝礼	99
9節	事務補助嘱託員費用弁償	165
11節	人権啓発書籍等消耗品費	363
	人権啓発用印刷製本費	66
14節	人権啓発講演会用車両借料	160
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業負担金	20
	鎌倉市人権擁護委員会補助金	295
	神奈川人権センター補助金	285
	横浜国際人権センター補助金	285

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○防犯活動の充実・強化

**安全・安心まちづくり推進事業**

【 市民安全課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防犯活動の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進める。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行う。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行う。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
91,669				91,669
主な予算内訳				
1節				7,028
防犯アドバイザー報酬 3人				
安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 19人				114
事務補助嘱託員報酬 2人				2,056
7節				168
臨時的任用職員賃金				
8節				25
防犯フォーラム講演会講師謝礼				
9節				652
防犯アドバイザー費用弁償				
事務補助嘱託員費用弁償				39
11節				293
貸出用防犯グッズ消耗品費				
防犯啓発用等消耗品費				308
光熱水費				37,676
防犯灯関連維持修繕料				319
12節				20
携帯電話電信料				
13節				36,879
ESCO事業業務委託料				
防犯灯関連業務委託料				297
19節				32
暴力団排除推進協議会負担金				
防犯灯維持費補助金(電気料)				3,507
防犯灯設置・改造費補助金				1,810
防犯団体補助金				446

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**自治会・町内会等支援事業**

【 地域のつながり推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 地域住民が自ら問題を解決し、まちづくりに主体的に取り組めるようにするため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付する。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,220			5	15,215
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
8節 自治町内会長等報償費				118
9節 事務補助嘱託員費用弁償				45
11節 印刷製本費				2
12節 電信料				50
13節 自治会集会所用地草刈等業務委託料				30
19節 自治町内会総連合会事業費補助金				121
自治組織連合会事業費補助金				725
公会堂等建築改良工事費補助金				13,100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**市民活動支援事業**

【 地域のつながり推進課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりの実現

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図る。
- ・ NPOと行政との連携により、協働事業の拡充を図る。
- ・ (仮称)市民活動推進条例を制定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,542				15,542
主な予算内訳				
1節 協働事業選考委員会委員報酬 4人				84
7節 臨時的任用職員賃金				1,068
8節 (仮称)市民活動推進条例制定フォーラム等講師報償費				90
(仮称)市民活動推進条例検討会報償費				1,120
11節 消耗品費				39
光熱水費				177
市民活動センター維持修繕料				103
12節 市民活動補償制度保険料				1,300
13節 市民活動センター指定管理料				10,771
エアコン室外機保守点検委託料				16
インターネット活用事業委託料				174
(仮称)市民活動推進条例制定ワークショップ委託料				600

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**地域コミュニティ推進事業**

【 地域のつながり推進課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地域住民が主体となり、行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 地域のことは地域で考えて決定していくことにより、地域のコミュニティが充実し、市民自治の確立が図られる。

【 事業の内容 】

- ・地域の課題は地域で考え、解決する仕組みとして、地域の住民や団体が構成する「地域会議」を設立し、運営を支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,150				1,150
主な予算内訳				
8節 専門家講師報償費				450
11節 消耗品費				50
13節 ワークショップ等委託料				600
19節 大船地域づくり会議運営費等負担金				50



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 還付金として、様々な理由で納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を速やかに支出する。
- ・ 還付加算金として、納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を加算金として支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
161,000	30,000			131,000

主な予算内訳

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	7,500
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	3,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

**国県支出金等返還金**

【 福祉総務課・こどもみらい課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行う。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,447			300	11,147

主な予算内訳

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金  
国県支出金等返還金

308  
11,139

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課・債権管理課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	514,899
・ 2節 給料 一般職	239,003
一般職職員 73人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	187,594
扶養手当	5,337
地域手当	37,247
通勤手当	7,576
超過勤務手当	18,797
管理職手当	3,931
特殊勤務手当	240
期末勤勉手当	100,195
住居手当	11,116
児童手当	3,155
・ 4節 共済費	88,302
市町村職員共済組合負担金	87,829
社会保険料	267
雇用保険料	206

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**税務一般事務**

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 地方税の税務事務を円滑に行うため。固定資産の評価額に関する不服について、独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から審査・決定するため。

効果 税務事務を迅速かつ効率的に行うことができる。固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産評価審査委員会事務として、固定資産の評価額に関する審査申出を、3人の委員により審査・決定する。
- ・ 税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行う。
- ・ 地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用を行う。
- ・ 税務事務を適切に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
98,204				98,204
主な予算内訳				
1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人			276
9節	税務用普通旅費			1,215
11節	消耗品費			3
12節	銀行明細手数料			10
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料			5,301
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料			36,936
	市税通知書等の出力・加工・封入封緘業務委託料			16,741
	番号制度対応税基幹システム改修業務委託料			9,720
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料			302
	口座振替用システム改修委託料			1,728
14節	税基幹システム賃借料			2,592
	税基幹システム機器等賃借料			19,561
19節	地方税電子化協議会負担金			3,814
	神奈川県都市税務協議会負担金			5

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**徴収事務**

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入を図るため、口座振替を推進し収納管理、税証明書等の発行を行うとともに、納期までに納付しない納税義務者に対し督促状を送付し、滞納整理事務、滞納処分を行うため。

効果 滞納整理事務を行うことにより、市税の安定収入に努める。

【 事業の内容 】

・ 課税証明書及び固定資産評価証明書等の交付事務、市税の収納管理及び口座振替の推進と口座管理等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,245			765	22,480
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 7人				7,198
7節 臨時的任用職員賃金				1,985
9節 事務補助嘱託員費用弁償				818
11節 徴収用文具等消耗品費				2,662
督促状等印刷製本費				832
備品修繕料				1
12節 差押自動車レッカー運搬料				91
インターネット公売手数料				674
13節 特徴消込データパンチ業務委託料				1,983
コンピュータ入力等業務委託料				6,480
不動産鑑定評価業務委託料				521

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**債権管理事務**

【 債権管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行う。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,769			419	1,350

主な予算内訳

11節 消耗品費				557
12節 運搬料				83
インターネット公売等手数料				587
13節 不動産鑑定評価業務委託料				314
18節 書庫備品購入費				228

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

市民税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に住所のある個人及び事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税する。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,513				39,513
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 3人				3,085
7節 臨時的任用職員賃金				5,104
9節 事務補助嘱託員費用弁償				216
11節 賦課用封筒等消耗品費				2,011
納税通知書等印刷製本費				3,516
13節 課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)				416
課税データ入力業務委託料(確定申告書)				2,192
課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書)				6,529
課税データ入力業務委託料(公的年金等支払報告書)				74
平成28年度税制改正に伴うシステム改修業務委託料				15,120
19節 鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金				1,243
扶養親族等申告書刷成費等負担金				7

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**軽自動車税賦課事務**

【

市民税課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,289			5	1,284

主な予算内訳

11節	ナンバープレート消耗品費	346
	窓開き封筒消耗品費	216
	納税通知書印刷製本費	118
13節	軽自動車税申告書分類・送付業務委託料	53
	軽自動車税検査情報提供委託料	300
	軽自動車転出車両情報提供委託料	97
19節	神奈川県都市税務協議会負担金	159



(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**固定資産税等賦課事務**

【 資産税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税する。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,000				64,000
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 3人				3,085
7節 臨時的任用職員賃金				2,579
9節 事務補助嘱託員費用弁償				432
11節 納税通知書用封筒等消耗品費				1,230
納税通知書等印刷製本費				2,534
13節 固定資産評価資料作成業務委託料				11,070
地番現況図及び家屋図修正業務委託料				6,016
時点修正鑑定業務委託料				3,457
地籍図異動修正業務委託料				382
固定資産評価支援システム保守業務委託料				1,026
評価替えに係る不動産鑑定評価に関する業務委託料				26,302
償却資産課税データ入力業務委託料				202
14節 固定資産評価支援システム機器賃借料				2,319
家屋評価システム機器賃借料				2,879
コピー機等使用料				397
19節 資産評価システム研究センター負担金				90

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市民活動部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

職員給与費

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	322,236
・ 2節 給料・一般職	155,360
一般職職員 39人	
再任用(短時間) 11人	
・ 3節 職員手当等	114,577
扶養手当	3,255
地域手当	23,945
通勤手当	4,596
超過勤務手当	13,227
休日給	801
管理職手当	987
期末勤勉手当	60,582
住居手当	6,284
児童手当	900
・ 4節 共済費	52,299
市町村職員共済組合負担金	50,484
社会保険料	1,470
雇用保険料	345

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

**戸籍・住基一般事務**

【 市民課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行する。
- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の作成及び交付を行う。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行う。
- ・ 共通番号制度の導入に伴い、通知カード及び個人番号カード交付事務の運用を行う。
- ・ 住民票等のコンビニ交付サービス開始に向け、検討及びシステム構築等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
140,927	16,667		8,970	115,290
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 9人				9,254
市民サービスコーナー窓口嘱託員報酬 1人				1,160
7節 臨時的任用職員賃金				9,386
9節 事務補助嘱託員費用弁償				609
市民サービスコーナー窓口嘱託員費用弁償				106
11節 プリンター用トナーカートリッジ等消耗品費				4,022
交付呼出し番号システム修繕料				1
シュレッター修繕料				1
12節 電信料				642
13節 OA機器操作等に関する労働者派遣委託料				10,480
電送機保守委託料				146
複写機保守委託料				180
住基関連システム保守業務委託料				5,743
住基システム保守委託料				14,386
住基システムマイナンバー対応改修業務委託料				1,699
番号法対応業務に係る労働者派遣委託料				10,058
統合端末移設業務委託料				1,868
14節 電送機賃借料				1,281
印影リーダ賃借料				982
戸籍情報総合システム賃借料				9,715
市民サービスコーナー賃借料				3,371

	市民サービスコーナー敷金	8,970
	統合端末機器等賃借料(長期既存分)	7,293
	住基システム再構築に係る機器賃借料	3,963
	住基システム使用料	10,159
	統合端末機器等賃借料(長期追加分)	4,044
	カード裏面印字システム賃借料	754
	統合端末機器等賃借料(短期)	429
	複写機賃借料	266
	ネットワーク端末機等賃借料	3,570
19節	市民サービスコーナー管理費等負担金	172
	地方公共団体情報システム機構交付金	16,217

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**住居表示事業**

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

- ・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,024			3	2,021

主な予算内訳

1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償				68
11節 街区表示板等消耗品費				355
街区案内板維持修繕料				410
13節 街区表示板更新業務委託料				162

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市境界整備事業**

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市境界に接する土地の所有者等

意図 隣接市との市境界の一部を確定するため。

効果 隣接する市との境界を明確にすることにより、行政の管轄区域が明確になる。

【 事業の内容 】

・ 逗子市との市境界の一部を確定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
493			246	247

主な予算内訳

13節 市境界整備委託料 493

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】  
選挙管理委員会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	36,265
・ 2節 給料 一般職	16,650
一般職職員 4人	
・ 3節 職員手当等	13,502
扶養手当	845
地域手当	2,790
通勤手当	455
超過勤務手当	70
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	7,526
住居手当	419
管理職員特別勤務手当	5
児童手当	290
・ 4節 共済費	6,113
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**選挙事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,779	105			2,674
主な予算内訳				
1節 選挙管理委員会委員報酬 4人				2,293
選挙管理委員会委員補充員報酬 4人				92
8節 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録申請事務謝礼				14
9節 選挙管理委員会委員等費用弁償				32
普通旅費				52
10節 慶弔費等交際費				10
11節 消耗品費				121
備品修繕料				1
19節 県市選挙管理委員会連合会総会等負担金				164



(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

**選挙啓発事業**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
291				291

主な予算内訳

9節 若年層向け啓発費用弁償				60
普通旅費				8
11節 消耗品費				10
印刷製本費				53
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金				160

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 市議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市議会選挙執行事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成29年4月に執行予定の市議会議員選挙に係る準備事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,493				13,493
主な予算内訳				
3節 職員手当等				1,342
7節 臨時的任用職員賃金				260
11節 消耗品費				10,348
印刷製本費				523
12節 郵便料				70
保守点検手数料				950

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 35 参議院議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

**参院選挙執行事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、参議院議員通常選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 参議院議員通常選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成28年7月に執行予定の参議院議員通常選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,872	75,872			
主な予算内訳				
1節 投票管理者報酬 40人				920
投票立会人報酬 80人				1,216
開票管理者報酬 2人				46
開票立会人報酬 20人				282
期日前投票管理者報酬 20人				406
期日前投票立会人報酬 82人				1,107
3節 職員手当等				17,034
7節 臨時的任用職員賃金				1,492
8節 投票所借用等謝礼				455
9節 委員長会議費用弁償				4
普通旅費				38
11節 消耗品費				12,413
投票立会人等食糧費				245
印刷製本費				55
備品修繕料				1
12節 郵便料				5,044
電信料				395
計数機・交付機・読取分類機保守点検手数料				1,185
ビニールマット洗浄手数料				324
13節 公営ポスター掲示板設置撤去等委託料				5,456
選挙公報各戸配布等委託料				2,055
投票所整理券印刷等委託料				4,762
開票集計システム運用支援業務委託料				162
投開票所機材搬入・撤去業務委託料				1,393
投票事務従事者派遣業務委託料				6,083
投票所警備委託料				549
投票管理システム運用支援業務委託料				2,706

	選挙人名簿システム運用支援業務委託料	1,080
14節	タクシー使用料	600
	個人演説会施設等使用料	799
18節	投票用紙自動交付機購入費	6,480
	投票用紙読取分類機表裏反転ユニット購入費	1,080
22節	投票所施設損害等賠償金	5

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 40 漁業調整委員会委員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

**漁業調整委員選挙執行事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 漁業従事者等

意図 漁業法及び関係法令の定めるところにより、海区漁業調整委員会委員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 海区漁業調整委員会委員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

- ・平成28年8月に執行予定の海区漁業調整委員会委員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,355	1,355			
主な予算内訳				
1節 投票管理者報酬 2人				46
投票立会人報酬 4人				61
開票管理者報酬 1人				23
開票立会人報酬 3人				42
期日前投票管理者報酬 8人				163
期日前投票立会人報酬 16人				216
3節 職員手当等				643
8節 投票所借用謝礼				14
9節 普通旅費				7
11節 消耗品費				55
期日前管理者・立会人等食糧費				47
印刷製本費				5
12節 郵便料				13
14節 タクシー使用料				20

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

【 職員課 】

【 対象となる職員 】  
総務部総務課(市政情報担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	15,441
・ 2節 給料 一般職	7,267
一般職職員 3人	
・ 3節 職員手当等	5,021
地域手当	1,091
通勤手当	302
超過勤務手当	181
期末勤勉手当	3,110
住居手当	337
・ 4節 共済費	3,153
市町村職員共済組合負担金	3,130
雇用保険料	23

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**統計事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行う。

・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,445			8	2,437

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
9節	事務補助嘱託員費用弁償			300
	普通旅費			29
11節	統計調査用消耗品費			58
19節	神奈川県市部統計事務研究会負担金			1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

総務部総務課(市政情報担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	900
・ 3節 職員手当等	900
超過勤務手当	



(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

**委託統計調査事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

・ 統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。

・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,329	9,329			
主な予算内訳				
1節 経済センサス調査員報酬 130人(調査員 120人、指導員 10人)				7,854
7節 各種統計調査事務臨時的任用職員賃金				476
8節 経済センサス調査協力者謝礼				20
9節 普通旅費				26
11節 各種調査用消耗品費				239
12節 各種調査用郵便料				592
経済センサス調査用品配送運搬料				90
14節 地図複製料				32

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

監査委員事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	48,829
・ 2節 給料 一般職	24,759
一般職職員 5人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	16,026
扶養手当	262
地域手当	3,920
通勤手当	737
超過勤務手当	154
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	9,372
住居手当	479
・ 4節 共済費	8,044
市町村職員共済組合負担金	7,676
社会保険料	267
雇用保険料	101

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

**監査事務**

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,505				3,505
主な予算内訳				
1節 監査委員報酬 2人				2,552
8節 弁護士報償費				98
9節 監査委員費用弁償				6
普通旅費				62
10節 視察対応等交際費				12
11節 追録等消耗品費				527
印刷製本費				3
13節 工事監査技術調査業務委託料				125
19節 全国都市監査委員会等負担金				120